

令和5年度事業報告

内閣府の経済財政分析によると、令和5年度の日本経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻したが、業況や収益など企業部門は好調である一方、これが賃金や投資に十分に結び付かず、内需は力強さを欠いているとされている。

このような経済状況の中、財団の公益事業である「国際経済交流推進事業」については、県等との連携のもと、オンラインによる海外ビジネス活動への支援の実施や、貿易実務セミナーを開催するなど、引き続き国際経済交流の推進に取り組んだものの、中国現地における「反スパイ法の改正」等の関係から、一部事業は中止せざるを得なかった。

また、テナント賃貸事業では、貸室内のLED化など、入居者へのサービス向上と効率的かつ安全・安心なビルの管理運営に努めたものの、オフィス需要の先細り等から退去が相次ぎ入居率は低下した。

「海峡メッセ下関」の運営管理事業（指定管理事業）については、日本経済と同様に「コロナ禍からの回復」を反映し、コロナ禍前の数値までには届かなかったものの、一定の事業収入は確保した。一方、築27年を超えた建物・設備の老朽化の影響は大きく、修繕費は昨年度に比べ大きく増額となった。

なお、施設の経年劣化により増加した修繕費への対応については、県からの追加予算措置や財政安定積立資産の一部取崩すことで収支均衡を確保した。

1 国際経済交流の推進

県、下関市、ジェトロ山口等の関係機関と連携し、中国を中心とした国際経済交流の推進に取り組むとともに、中国国内の状況を注視しつつ、県内中小企業の海外ビジネス活動をサポートすることに努めた。

(1) 貿易相談・海外ビジネス支援

ア 貿易相談等

輸出入についての市場調査及び海外への販路開拓に関する相談に応じ、県内企業の具体的なビジネスを支援した。

<相談内容>

内 容	令和5年度	前年度
輸出に関する相談	45件	29件
輸入に関する相談	1件	7件
企業紹介	1件	2件
その他（翻訳・通訳、医療観光、技術供与など）	13件	17件
合 計	60件	55件

イ 輸出入展示商談会開催の支援

山口県等で構成する「貿易商談会等実行委員会」にメンバーとして参画し、「山東省・山口県経済貿易オンライン商談会」の開催を支援した。

- ・開催日：令和5年12月14日
- ・参加企業数：山口県7社／山東省15社
- ・商談件数：20件

ウ 中国等における中小企業の海外ビジネス展開への支援

県内企業の中国市場への売り込みにおいて、ビジネスパートナーの紹介、個別相談等の具体的な案件の支援を行った。

また、6月に中国青島市で開催された「日韓（青島）輸入商品博覧会」では、5ブース分の出店枠を確保したが、中国現地でのコロナ禍の影響や入国ビザ取得等の関係から、県内企業の出展が困難であったため、事前のPR資料作成等に加え、当財団職員が現地で出展ブースの運営を行うなど、総合的な支援を行った。

なお、当該博覧会については、下関市から受託した中国（山東省）販路開拓支援業務補助を活用した取組により市内企業4社、財団独自の取組による支援業務として県内企業1社（柳井市）が参加した。

（2）貿易等に携わる人材の育成・確保支援

県内の貿易関係業務に従事する者を対象として、貿易に関する基礎的な知識の習得や貿易実務の能力向上を図るため、実務レベルに応じた「貿易実務セミナー」を開催した。

○ 貿易実務セミナーの開催

- ・基礎編（貿易実務の経験1年未満の者および未経験者）
日時：令和5年9月6日（水）／参加者：48名
- ・実践編 輸出（貿易実務の経験原則1年以上の者）
日時：令和5年10月10日（火）／参加者：25名
- ・実践編 輸入（貿易実務の経験原則1年以上の者）
日時：令和5年11月7日（火）／参加者：22名
- ・貿易実務書類（英語）の解説（貿易実務の経験原則1年以上の者）
日時：令和5年12月12日（火）／参加者：13名

（3）貿易に関する情報収集・提供

県内企業等の貿易促進や海外取引機会の拡大を支援するため、情報の収集や提供に努めた。

ア 海外進出企業情報交換会の開催

山東省進出の県内企業と中国政府関係機関との情報交換会を現地で開催する予定であったが、中国現地の政治情勢等を考慮し中止した。

イ 情報誌「メッセ海外通信」の発行及びHPを活用した情報提供

ジェトロ山口と共同で情報誌「メッセ海外通信」を年4回発行するとともに、財団ホームページに掲載し、ビジネスを中心とした海外情報の提供を行った。

2 産業交流の推進

国際経済交流の拠点機能を高めるため、国際化の進展と地域産業の振興に取り組んだ。

(1) 海外ネットワーク等を活用した協力・支援

ジェトロ山口と連携し、県内企業の貿易の振興を支援した。

(2) 地域との連携

地元の大学に対し、語学実習の場の提供やセミナーを通して貿易実務の理解を深めるきっかけをつくる等、国際交流・産業交流を図っていく提案を行った。

(3) 貿易関係機関・団体との連携

県内中小企業への支援を充実するため、貿易関係機関団体情報交換会を開催したほか、「山口県海外ビジネス研究会」「やまぐち産業振興財団」等の貿易関係機関・団体との連携を図った。

3 国際貿易ビルの管理運営

国際貿易ビルの国際経済交流の拠点施設としての機能充実を図るとともに、貿易振興事業に資するための財源の確保や経費節減を行うなど、国際貿易ビルの適切な管理運営に努めた。

なお、入居テナントの転居が1件、施設修繕工事などに伴う短期入居が3件（3室）あったが、4件（6室）の退去があり、88.9%となった。

また、貸室内のLED化など、入居者へのサービス向上と効率的かつ安全・安心なビルの管理運営に努めるとともに、大規模改修として「中央監視装置端末伝送装置改修工事」や「高圧受変電設備用直流電源装置改修工事」等を実施した。

<国際貿易ビルの入居状況>

(令和6年3月31日現在)

区分	貸室数	入居室数	主なテナント
5階～7階	28	22	ジェトロ山口、NHK、三井住友海上火災保険(株)、(株)クマヒラ、下関市立大学 他
2階～4階	8	7	ワイエム証券(株)、レストラン、シェアオフィス 他
その他	6	6	インフォメーションセンター
計	42	35	入居率 88.9%
前年度	42	39	入居率 93.4%

4 駐車場等の管理運営

国際貿易ビルの入居者用駐車場の適正な管理運営を行うとともに、「循環駆動装置部品取替工事(令和6年度完了予定)」など、経年劣化のため計画的な大規模改修を実施した。

5 国際総合センターの管理運営（指定管理事業）

新型コロナウイルスが5類へ移行した後、社会経済活動の正常化が進み、コンベンション施設の稼働率及びタワー入場者数は前年度に対して増加した。

※「令和5年度主要コンベンション開催実績一覧」は [ページのとおり](#)

(1) コンベンション

ア コンベンション誘致の推進

日本コンベンションサービス(株)との「MICEアドバイザー契約」により、コンベンション誘致に関する施設の現状把握と誘致計画を策定し、新たな分野の誘致先の開拓に努めた。

また、下関観光コンベンション協会と合同で「MICE EXPO」等に参加し、大型コンベンション誘致のための営業活動を行った。

イ コロナ禍を機としたオンライン化への対応

ウェブ会議やハイブリット会議等の会議の多様性に対応するため、貸会場専用のインターネット回線等の貸出を行い、新規顧客の開拓やリピーターの継続的な利用につながった。
(令和5年度利用実績：241件)

<令和5年度コンベンション施設の利用状況>

(令和6年3月31日現在)

区分	見本市会場	イベントホール	海峡ホール	国際会議場	会議室
利用件数	54件	22件	63件	62件	1,157件
利用延べ日数	132日	70日	102日	89日	1,326日
稼働率	36.8%	19.5%	28.4%	24.8%	61.6%
前年度	77.4%	30.2%	22.3%	23.2%	52.0%

(2) タワー

ア イベントの実施と広報活動

新型コロナウイルスが5類へ移行し、国内外からの観光客が増加傾向にある中、タワー展望室内でのフラワーイベントや、恒例の「タワー階段のぼり」、「クリスマスイルミネーション」等のイベントを開催し、集客に努めた。

また、国内旅行エージェントへの営業訪問に加え、10月に釜山で開催された釜山国際観光展(BEXCO)に参加しタワーをPRするとともに、地元旅行エージェントを営業訪問し、韓国人旅行者の情報収集も行った。

イ 関係機関・団体等とのネットワーク強化

県や下関市はもとより「モアしものせき委員会」や「エキマチ下関推進協議会」等の各種関係団体と連携した取組を実施した。

また、昨年度に引き続き「県ぶちうまやまぐち推進課」、「山口県花卉園芸農業協同組合」と連携し、「やまぐちマンスリーフラワー」による県産花卉の展示や、メインフラワーイベントとして、「天空のフラワーバレンタイン」を開催した。

なお、地域連携事業の一環として、啓発活動を行っている様々な団体からの要望に応え、タワーのカラーライトアップを実施した。

<やまぐちマンスリーフラワー> (主催:やまぐちの農林水産物需要拡大推進協議会)

期 間	展示内容
4/29～5/7	「やまぐちオリジナルユリ」「カーネーション」
6/17～23	「やまぐちオリジナルリンドウ」「バラ」
8/5～13	「やまぐちオリジナルリンドウ」「トルコギキョウ」
10/28～11/3	「やまぐちオリジナルユリ」「バラ」
12/23～28	「やまぐちオリジナルユリ」「シクラメン」
2/10～14	「やまぐちオリジナルユリ」「バラ」

<タワー カラーライトアップ>

実 施 日	啓発活動	カラー
4/2	世界自閉症デー	ブルー
5/6～8	世界赤十字運動月間	レッド
6/20	世界難民の日	ブルー
8/1	水の日	ブルー
9/9	世界小児がん啓発キャンペーン月間	ゴールド/イエロー
9/21	世界アルツハイマーデー	オレンジ
9/30	「展望の日」 前日ライトアップ	レッド
10/1～9	やまぐちピンクリボン月間	ピンク
10/15～17	臓器移植普及月間	グリーン
10/29	世界脳卒中の日	ブルー
11/1・2・9・16・23・30	児童虐待防止推進月間	オレンジ
11/11・14	世界糖尿病デーやまぐち	ブルー
11/12	女性に対する暴力をなくす運動	パープル
11/17～18	子宮頸がん啓発活動	ブルー
3/8	国際女性の日	イエロー
3/14	世界腎臓病デー	グリーン
3/10～12	世界緑内障週間	グリーン
3/26	てんかん啓発	パープル

ウ 「ゆめたん」を活用したタワーPR

他団体や企業からの出演依頼を受け外部イベント等へ参加した。また、イベント等の開催に合わせて館内で来館者とふれあう機会を設けた。

また、新たなオリジナル・グッズとして「ゆめたんタオル」を商品化し、販売することでタワーのPRに努めた。

<タワーの利用状況>

(令和6年3月31日現在)

区分	入場者数	(内、共通チケットの入場者数)		
		海響館	門司ロタワー	観覧車
平成30年度	79,137人	1,797人	208人	464人
令和元年度	71,802人	1,571人	240人	492人
令和2年度	32,538人	667人	80人	207人
令和3年度	38,687人	1,114人	202人	380人
令和4年度	68,279人	1,582人	285人	630人
令和5年度	69,356人	1,713人	316人	515人
前年度比	101.6%	108.3%	110.9%	81.7%

(3) 安全・安心な施設環境に留意した運営

ア 防災セミナーの開催

新たに財団主催の防災セミナーを開催することで、入居テナントや市内関係企業の方と大規模災害に対する危機意識を共有し、公の施設として、またオフィスビルとしても安全・安心な施設運営に努めた。

○ セミナー内容

「南海トラフ巨大地震が起きたらどうするの？ 身近で役立つ 防災セミナー」

日時：令和6年 1月23日（火）

参加者：企業・団体 41社75名／個人 14名 計89名参加

イ 施設の維持管理

施設利用者に対し、安全・安心な施設環境を提供するため、万全な危機管理体制を構築し、効率的かつ適切な維持管理を実施するとともに県と協議して、「5号エレベーター改修工事」や「交流広場手摺改修工事」などの大規模修繕及び緊急修繕を実施した。

また、利用者サービスの向上などを目的に、第1（屋内）駐車場の24時間化を試行的に実施するためシステム更改工事等を実施した。

ウ 職員の資質向上

事務処理の効率化と職員の社会的知識を深めることを目的に、オンラインを含めた社外セミナーに参加するとともに、日常業務における接客能力の向上を目的に、新たに外部講師によるクレーム対応研修を実施した。

令和5年度 主要コンベンション開催実績一覧

開催日	催事名称	規模	参加数 (人)
4/13～15	第112回 日本病理学会総会	全国	2,000
5/18	令和5年度 全国展示場連絡協議会 総会	全国	100
7/15	第50回 全史協中国地区協議会大会	中国	600
7/23	第5回 皮膚褥瘡外用薬学会学術集会	全国	200
7/27	第69回 中国地区高等学校工業教育研究大会	中国	200
9/25	Beauty Japan 日本大会インスペクション	全国	100
10/5～8	PDC ASIAN CHAMPIONSHIP2023	国際	600
11/5	下関海響マラソン 2023	全国	10,500
11/9～11	第52回 電磁界理論シンポジウム	全国	50
11/17～18	JIA 中国支部建築家大会 I N 下関 2023	中国	100
12/2	日本リメディアル教育学会 中国・四国支部／九州・沖縄支部合同支部大会	中四国・九州沖縄	90
12/4～6	第106回 (2023年秋季) 低温工学・超電導学会研究発表会	全国	300
12/9～10	第43回 日本看護科学学会学術集会	全国	3,700
12/19～20	I C C C 2023 (International Conference on Convergence Content)	国際	250
3/18～20	I C I E T 2024 (International Conference on Information and Education Technology)	国際	150